

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づく取組み実績と総括的な評価について(ポイント項目別)

15～16年度の「集中改善期間」を通じて、中小企業金融の円滑化に向けた取組みの強化・拡充が図られてきており、地域金融機関による地域密着型金融の機能強化に向けた取組みは、総じて、着実に進捗

《創業・新事業支援機能等の強化》

(1) 取組み実績

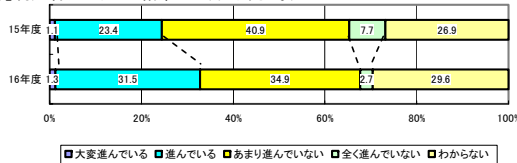
業種別担当者の配置・増強等の融資審査態勢の強化や産学官とのネットワークの構築・活用等が進んでいるなかで、創業・新事業支援のための融資実績が着実に拡大

➢ 創業・新事業支援のための融資実績
5,813件、1,488億円(2,294件、553億円)
(15～16年度実績。()内は15年度実績。以下同じ。)
[政府系金融機関等との連携による協調融資及び創業支援融資商品による融資の合計]

(2) 評価

- 産学官ネットワークの構築など基本的な態勢面の整備は進捗
- 目利き能力向上・ノウハウ蓄積等を通じた創業支援体制等の強化を期待

【参考】利用者アンケート結果※ (以下同じ。)



《取引先企業の経営相談・支援機能の強化》

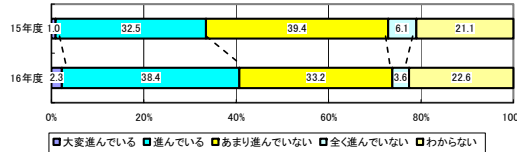
(1) 取組み実績

地域金融機関の経営改善支援により、支援を行った債務者(正常先を除く)の約4分の1(24.5%、約18,000先)が業況改善

(2) 評価

- 経営情報やビジネスマッチング情報を提供する取組みは着実に進捗
- コミュニケーションの質を高めることによる企業ニーズの的確な把握及びこれに対応したコンサルティング機能や情報提供機能の一層の強化が必要

【参考】



《早期事業再生に向けた取組み》

(1) 取組み実績

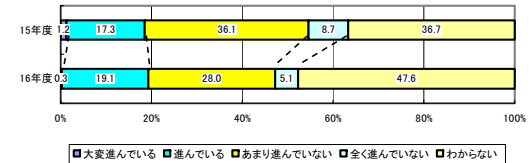
事業再生を行うためのノウハウの取得が必ずしも成果に結びついていないものの、中小企業再生支援協議会の活用等により取組みは着実に進捗。またDES(債務の株式化)、DDS(債務の劣後ローン化)等の手法を活用した事業再生事例についても着実に増加

➢ 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先等
577件、10,259億円(229件、3,969億円)
{ 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先・債権額、産業再生機構の支援決定先・債権額等の合計 }
➢ DES(債務の株式化) 62件、437億円(29件、175億円)
➢ DDS(債務の劣後ローン化) 64件、337億円(7件、56億円)

(2) 評価

- 再生手法の多様化がみられるなか、実績も着実に増加
- 構造的要因に対応した事業の再構築等による効果的な事業再生の推進が必要
- 外部機関との連携、再生ノウハウの共有化等を通じた実効性ある取組みが必要

【参考】



《新しい中小企業金融への取組みの強化》

(1) 取組み実績

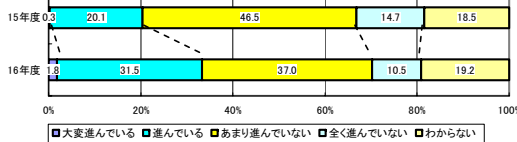
スコアリングモデルや財務制限条項を活用した融資など不動産担保・保証に過度に依存しない融資、証券化等の取組み実績は大幅に増加

➢ 不動産担保・保証に過度に依存しない融資
42,528億円(14,791億円)
{ スコアリングモデル・財務制限条項を活用した融資、知的財産権担保融資など不動産担保・保証に過度に依存しない融資の合計 }
➢ 資金調達多様化のための各種手法による融資等
70,027億円(29,741億円)
{ 証券化(CLO)、売掛債権担保融資、シジケートローンなど資金調達多様化のための各種手法による融資等の合計 }

(2) 評価

- 新商品の導入など担保・保証に過度に依存しない融資の取組みが進展
- 企業の将来性や技術力を的確に評価する能力を一層向上させ、担保主義から脱却する必要

【参考】



《顧客への説明態勢の整備等》

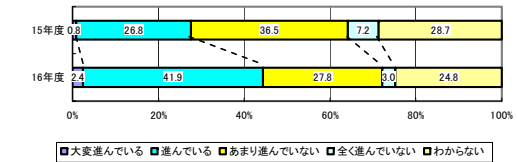
(1) 取組み実績

いわゆる「説明責任ガイドライン」の公表等を踏まえ、顧客への説明態勢の確立、相談・苦情処理機能の強化に向けた取組みは進捗

(2) 評価

- 取組みの成果が着実に現れてきており、「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」の受付件数も近時減少傾向
- 事業の内容、担当者間でのバラツキを少なくするため、職員個々への理解浸透、意識醸成及び対応体制の実効性の検証が必要

【参考】



《地域貢献に関する情報開示等》

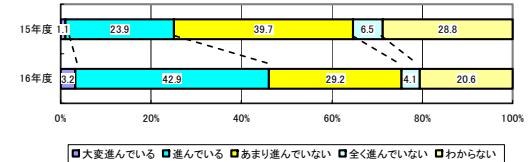
(1) 取組み実績

ディスプレイ誌やホームページ等を媒体とした地域貢献に関する情報開示が進展

(2) 評価

- 利用者の目線に立った情報開示の充実が必要

【参考】



17～18年度の2年間においては、新アクションプログラムに基づき、各金融機関が、①地域の特性や利用者ニーズ等を踏まえた「選択と集中」による推進、②情報開示等の推進とこれによる規律付け、を通じて、地域密着型金融の一層の推進を図る必要

※ 「利用者アンケート」(中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート調査): 全国の財務局において各地域の利用者等(商工関係者、消費者、経営指導員等)を対象に地域密着型金融の機能強化に関する各施策に対する評価等について聴き取り調査(注) 実績については、各業界団体が実施したアンケート結果を基に集計